

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月30日

【事業年度】 第69期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木裕生

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 古玉賀一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 古玉賀一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高 (千円)	-	-	9,482,079	9,984,868	11,081,512
経常利益 (千円)	-	-	340,128	338,612	558,686
当期純利益 (千円)	-	-	201,824	165,925	377,319
純資産額 (千円)	-	-	4,074,507	4,108,441	4,855,336
総資産額 (千円)	-	-	6,901,614	7,289,192	7,682,914
1株当たり純資産額 (円)	-	-	838.25	845.23	828.45
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	41.52	34.13	76.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	76.59
自己資本比率 (%)	-	-	59.0	56.4	63.2
自己資本利益率 (%)	-	-	5.1	4.1	8.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	94,391	700,449	13,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	81,463	151,964	139,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	72,316	43,731	248,552
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,004,381	1,499,954	1,617,955
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	199 〔 38 〕	193 〔 47 〕	196 〔 42 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第67期から連結財務諸表を作成しております。
3 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 第67期及び第68期の株価収益率は、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
5 第67期、第68期及び第69期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 4 月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月
売上高 (千円)	10,914,628	10,239,059	8,834,977	9,173,897	10,282,517
経常利益 (千円)	1,050,225	619,103	316,596	316,192	567,540
当期純利益 (千円)	634,363	303,755	188,013	185,691	323,457
資本金 (千円)	671,445	671,445	671,445	671,445	887,645
発行済株式総数 (株)	5,085,401	5,085,401	5,085,401	5,085,401	6,085,401
純資産額 (千円)	3,543,736	3,760,047	3,851,100	3,945,134	4,639,680
総資産額 (千円)	7,788,087	7,203,685	6,593,781	7,029,954	7,316,155
1株当たり純資産額 (円)	721.57	773.55	792.29	811.63	791.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	148.65	62.48	38.68	38.20	65.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	65.66
自己資本比率 (%)	45.5	52.2	58.4	56.1	63.4
自己資本利益率 (%)	20.7	8.3	4.9	4.8	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.7
配当性向 (%)	8.1	22.4	36.2	36.6	30.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	113 〔 41〕	119 〔 34〕	118 〔 37〕	111 〔 37〕	110 〔 28〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第65期から第68期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 3 第65期から第68期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第67期、第68期及び第69期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第65期及び第66期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 6 平成22年4月期の1株当たり配当額20円には、大阪証券取引所JASDAQ市場への上場を記念した記念配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は昭和22年5月に東京都千代田区に設立され、平成10年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。平成16年5月には、商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和22年5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
昭和47年5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
昭和47年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
昭和50年10月	タイベック製防護服の製造販売を開始
昭和52年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
昭和59年4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
平成4年6月	関東物流センター建設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
平成10年9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
平成14年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成16年4月	愛知県名古屋市内に名古屋営業所(現名古屋事務所)を開設
平成16年5月	アゼアス株式会社に商号変更
平成16年12月	防護服・環境資機材事業部、本社部門にてISO9001取得
平成17年12月	たたみ資材事業部にてISO9001取得
平成18年11月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌事務所)を開設
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成19年4月	福岡県久留米市に九州営業所(現九州事務所)を開設
平成19年7月	アパレル資材事業部にてISO9001取得
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場

(参考)ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
昭和29年1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
昭和32年2月	福山出張所を設立(現当社福山事業所)
昭和39年3月	ニチウラ株式会社に商号変更
昭和43年4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
昭和49年7月	大阪営業所を開設
昭和54年7月	東京営業所を開設
昭和59年7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
平成4年2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
平成6年5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成9年8月	大連保税區日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司）の計4社で構成されており、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社3社はアパレル資材事業に属しております。当社グループの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行っております。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓蒙活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にばく露(化学物質や物理的刺激などに生体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まってまいりました。

当社では、米国・欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュポン社製タイベック®防護服、タイケム®化学防護服を、総輸入販売元である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で、作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法によっては自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため、顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

新型インフルエンザ・鳥インフルエンザ対策としてタイベック® 防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業者を守る為に電力会社に当社オリジナル防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる負圧除じん装置（移動式局所排気装置）、HEPAフィルター(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる負圧除じん装置、HEPAフィルター付真空掃除機、高圧洗浄機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA（米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護）対応のタイケム® 防護服を消防等に販売しております。

<化学物質・化学薬品対策>

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るためタイケム® 防護服を化学工場に販売しております。

<汚れ作業対策>

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種へ、タイベック® 防護服を中心として用途に応じて防護服を販売しております。

たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である、畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から、副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っております。

アパレル資材事業

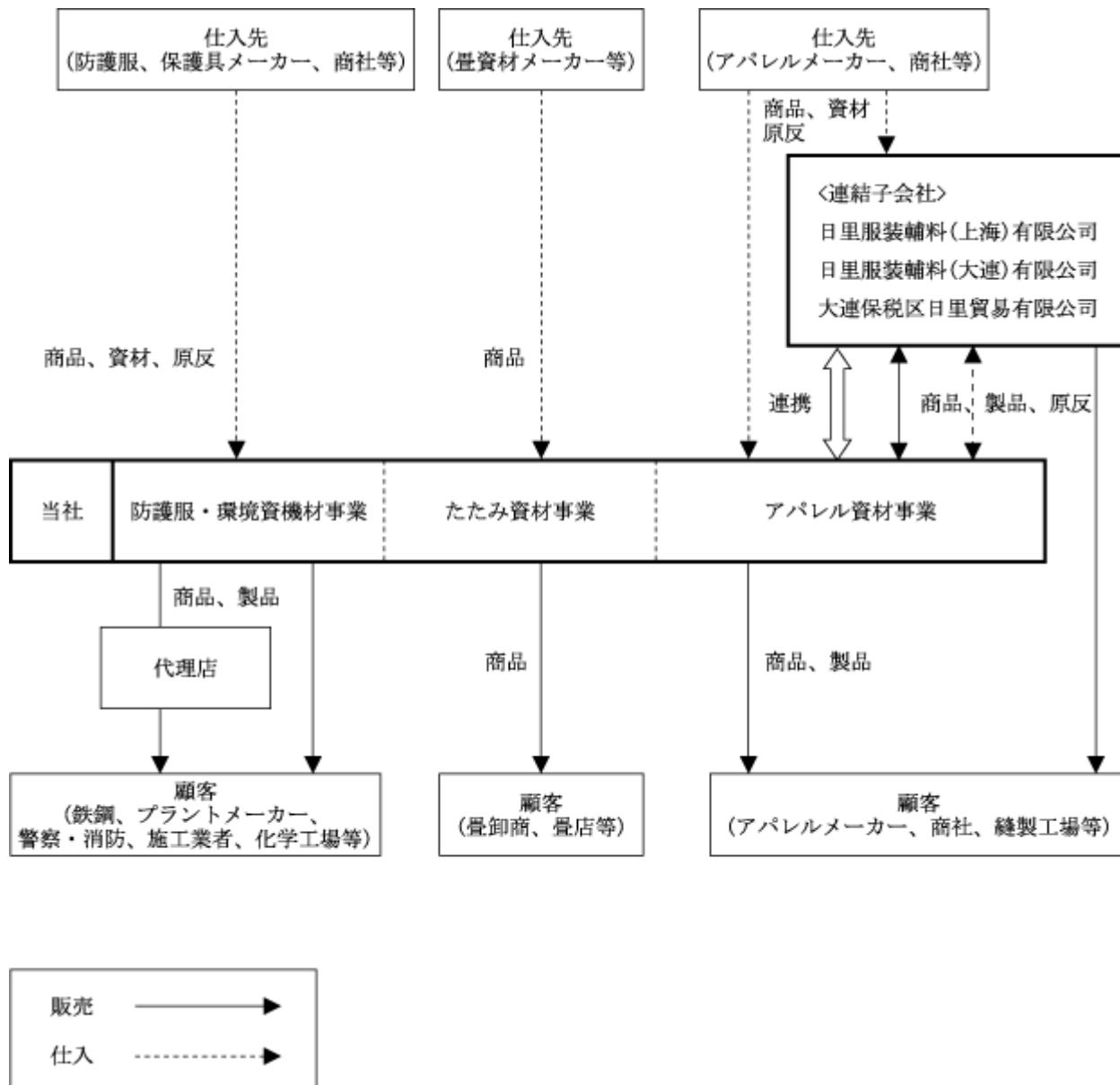
当事業においては、裏地、芯地、袋地(ポケット地)、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

国内に4箇所の営業拠点を持ち、東京事業所（東京都台東区）はジーンズ関連、大阪事業所（大阪市中央区）はスポーツ関連、兎島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、福山事業所（広島県福山市）はユニフォーム、ジーンズ関連を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

海外の拠点は、中国の上海、大連に下記3社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

<関係会社> 日里服装輔料（上海）有限公司：繊維副資材の製造、販売
日里服装輔料（大連）有限公司：繊維副資材の製造、販売
大連保税區日里貿易有限公司：繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日里服装輔料(上海)有限 公司	中華人民共和国 上海市	40,000千円	アパレル 資材事業	100.0	・ 役員の兼任 3 名 ・ 債務保証 ・ 商品等売上、仕入
日里服装輔料(大連)有 限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	140千米ドル	アパレル 資材事業	100.0	・ 役員の兼任 2 名 ・ 商品等仕入
大連保稅区日里貿易有限 公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	200千米ドル	アパレル 資材事業	100.0	・ 役員の兼任 2 名 ・ 商品等売上、仕入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材事業	53 (4)
たたみ資材事業	13 (2)
アパレル資材事業	115 (34)
全社(共通)	15 (2)
合計	196 (42)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110 (28)	39.5	13.0	5,369,148

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度当初より世界的な不況の影響を受け、国内景気は低迷しましたが、政府の経済対策等により一部に回復の動きが見られるようになりました。しかし、自律的な国内景気の回復には依然厳しい状況が続いており、国内の企業収益や雇用・所得環境も引続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社グループは、「挑戦」「変革」「経営品質の向上」を経営方針に掲げて、「存在感のある企業」を目指して着実に努力してまいりました。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、当連結会計年度前半は、鉄鋼、自動車等基幹産業の復調が見られず、作業用途の防護服販売は苦戦が続きましたが、後半からは緩やかに需要が回復してきました。一方では平成21年4月に発生し、全世界に広まった豚インフルエンザの流行が、防護服、マスク等の需要に大きな影響を及ぼしました。また、新型インフルエンザ対策用の商品備蓄の動きが官公庁を中心に活発であったことから、防護服の出荷量については過去最高となりました。この結果、売上高は6,423,034千円（前年同期比34.1%増）、営業利益は774,202千円（前年同期比50.2%増）となり増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、住宅着工が大幅に減少する状況下で、畳の需要が一段と冷え込みを見せたため、引き続き厳しい環境での販売活動を強いられました。その影響により、当連結会計年度前半は10%近い売上高の減少で推移しました。後半からは、主力商品である畳表・ボード・フォーム等の販売が持ち直し、売上高は前連結会計年度並みに推移しましたが、結果として、売上高は1,626,366千円（前年同期比5.2%減）となり、減収となりました。営業利益は、期首より効率的な販売体制への見直しを行ったため、64,515千円（前年同期比12.1%増）となり、増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、昨年より続く景気の低迷により個人消費の冷え込みや企業の買い控え、また過度の価格競争による製品売価の下落傾向が一層顕著となり、比較的堅調に推移した学生服分野以外において苦戦を強いられました。海外縫製への対応力を強化すべく中国子会社との連携を深め、商品、物流、サービスの各分野で競争力強化に努める一方で経費の削減に取り組み、売上高は3,032,110千円（前年同期比12.9%減）と減収ながら、営業利益は136,921千円（前年同期比19.0%増）と増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,081,512千円（前年同期比11.0%増）、営業利益は589,993千円（前年同期比76.0%増）、経常利益は558,686千円（前年同期比65.0%増）となりました。また、中国子会社である日里服装輔料（上海）有限公司の土地用途区画変更による中国地方政府からの収用に伴う移転補償金105,157千円を特別利益に計上しております。これにより、当期純利益は377,319千円（前年同期比127.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ118,000千円増加し、当連結会計年度末には、1,617,955千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、13,166千円（前連結会計年度は、700,449千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益669,891千円、移転補償金の受取額144,138千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加245,587千円、仕入債務の減少314,951千円、法人税等の支払額174,132千円等であり、

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は139,906千円（前連結会計年度は、151,964千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出100,709千円、無形固定資産の取得による支出20,600千円等であり、

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、248,552千円（前連結会計年度は、43,731千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入426,915千円、社債の発行による収入98,090千円等であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出150,000千円、長期借入金の返済による支出91,403千円等であり、

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材事業	888,518	221.6
アパレル資材事業	300,482	81.4
合計	1,189,001	154.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材事業	4,984,055	139.7
たたみ資材事業	1,366,698	93.3
アパレル資材事業	2,359,533	83.4
合計	8,710,287	110.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材事業	6,423,034	134.1
たたみ資材事業	1,626,366	94.8
アパレル資材事業	3,032,110	87.1
合計	11,081,512	111.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅株式会社			1,617,920	14.6

前連結会計年度の丸紅株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは以下の事項に対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べて低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう防護服のメリットを訴え、啓蒙活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

(2) 物流体制の効率化

現在自社物流拠点に加え、外部委託倉庫を利用しておりますが、各事業毎の物流政策により個別に利用している状況にあります。取扱い品目にそれぞれ特色があり、品目数も多いものの、少しでも事業の境界を超えた物流体制の効率化を図る必要があります。全社的な物流体制の見直しを図るため、まずは、現在のアパレル資材事業の製造拠点である岡山事業所を防護服・環境資機材事業の物流拠点としても活用する等体制の見直しを行っていく方針であります。

(3) 内部統制体制の強化と業務の効率化

各事業の受注、発注業務について、事業により業務処理に一部違いがありますが、平成22年4月期の新システムの導入を機に極力業務フローを統一し内部統制体制の強化を図ると共に、今後一層の業務の効率化に取り組む必要があります。

(5) 新たな事業の柱

たたみ資材事業、アパレル資材事業については、いずれも業界全体として国内市場は縮小傾向にあります。たたみ資材事業は縮小する市場の中でシェアを拡大すること、アパレル資材事業は中国子会社との連携を強めること等により対応しております。

しかし今後企業として尚一層の発展を遂げて行くには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、新規事業開発部において、防護服・環境資機材事業との

シナジー効果を最大限に生かした事業活動を展開し、不織布を使用した製品（傷病者用保護マット、緊急用担架等）を中心に事業を検討しております。更に隣接分野に拘らず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

(6) 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げていくためには、人材の確保と育成は重要課題として位置づけております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック®製防護服は現状当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュポン社の日本法人であるデュポン株式会社及び旭化成せんい株式会社の合弁会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や、同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や、環境安全に関する関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、アスベスト問題から第65期（平成18年4月期）に当社が扱う防護服等の需要が増加し、業績が好調に推移しましたが、翌期以降は問題の沈静化により、需要が急減することとなりました。

(3) 製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入していますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

(5) たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の豊離れに加え、建設不況による住宅着工数の減少の影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケット

においてシェア拡大に向けた取組みを行っておりますが、当該取組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており、国内マーケットは縮小傾向にあります。当社では、中国子会社との連携により、中国等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合にはアパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業部とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては、防護服の外注加工委託先を擁し、たたみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国に子会社を擁しており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされております。今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイベック®防護服	売買取引基本契約	平成20年1月1日 平成20年12月31日 (以降自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

(売上高)

防護服・環境資機材事業において新型インフルエンザ対策用の商品備蓄の動きが官公庁を中心に活発であったことなどから、防護服の出荷量が過去最高となりました。これらの結果、売上高は11,081,512千円(前年同期比111.0%)となりました。

(売上総利益)

当社グループの事業の中で最も売上総利益率の高い防護服・環境資機材事業の増収により、売上総利益率は前年同期と比較して0.3ポイント上昇し19.7%となりました。これらの結果、売上総利益

は2,185,993千円（前年同期比112.6%）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して10,394千円減少し1,596,000千円となりました。主な理由は、売上高の増加に対し、物流コストなどの販売費を前年並みに抑えることができたことや、新基幹システムの導入によりソフトウェアの償却費が増加しましたが、給料や退職給付費用等の人件費が減少したことであります。前年同期と比較して、売上総利益が増加し販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は589,993千円（前年同期比176.0%）となりました。

（経常利益）

前年同期と比較して、営業外収益に大きな変動はありませんでしたが、営業外費用は、大阪証券取引所JASDAQ市場への上場に関連する費用及び株式交付費が新たに発生しております。これらの結果、営業利益は前年同期比176.0%だったものの、経常利益は558,686千円（前年同期比165.0%）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

特別利益は、中国子会社である日里服装輔料（上海）有限公司の土地用途区画変更による中国地方政府からの収用に伴う移転補償金の受取が大きく影響し、115,474千円となりました。その他に第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う投資有価証券受贈益があります。特別損失は、主に土地の減損損失であり、その他に僅かながら固定資産売却損と固定資産除却損が発生し、4,269千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は669,891千円（前年同期比200.2%）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、これまで述べてきた増収増益の要因に加えて、税効果会計適用後の法人税等の負担率が減少したこともあり、377,319千円（前年同期比227.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.0%増加し、6,271,648千円となりました。これは、主として現金及び預金が218,710千円、商品及び製品が160,224千円、原材料が87,043千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%減少し、1,411,266千円となりました。これは、主として中国子会社の事務所の移転等により有形固定資産が40,816千円、繰延税金資産の取り崩し等により投資その他の資産が17,717千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて5.4%増加し、7,682,914千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.2%減少し、2,307,777千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が316,014千円、1年以内償還予定の社債が100,000千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、6.0%増加し、519,801千円となりました。これは、主として社債が50,000千円増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、18.2%増加し、4,855,336千円となりました。これは、主として新株の発行により資本金が216,200千円、資本剰余金が216,200千円それぞれ増加したこと、利益剰余金が307,655千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ

118,000千円増加し、当連結会計年度末には、1,617,955千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,166千円（前連結会計年度は、700,449千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益669,891千円、移転補償金の受取額144,138千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加245,587千円、仕入債務の減少314,951千円、法人税等の支払額174,132千円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は139,906千円（前連結会計年度は、151,964千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出100,709千円、無形固定資産の取得による支出20,600千円等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、248,552千円（前連結会計年度は、43,731千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入426,915千円、社債の発行による収入98,090千円等であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出150,000千円、長期借入金の返済による支出91,403千円等であり、

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に対して最も重要な影響を与える要因は、当社グループの主力事業である防護服・環境資機材事業の一層の成長であります。そのためは、各種危険因子に対応できる防護服の製品・商品群を増やすことと、防護服の使用が適当である分野への働きかけにより、市場を創造していくことが重要であると考えられます。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

上記(4)で挙げた事項について、現在の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・耐切創・高視認性防護服等の機能を備えた製品・商品群を揃え、防護服が利用される産業分野の裾野を拡大していく必要があります。これに対応するため、現在は主にアパレル資材事業の製造拠点である岡山事業所について、防護服・環境資機材事業の物流、製造拠点としての活用をすることに着手しております。岡山事業所に防護服の製造に必要な機器及び検査機器を備えることにより、迅速に試作や特注品の対応をできる体制を構築し、競争力のある製品作りに努めて参ります。

アスベスト、新型インフルエンザといった環境、衛生問題等の発生により、業績が影響を受けますが、防護服の使用が望まれる分野へ働きかけを行い、市場を創造し、環境、衛生問題の発生に左右されない事業基盤を築いていくとともに、社会的責任を果たしていくことを目指していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は38,033千円であり、主な内訳は次のとおりであります。

(1) 本社

当連結会計年度の主な設備投資は、新基幹システム（受発注、在庫管理、会計が一元的に管理できるシステム）を導入したため、システムの安定稼働を中心とする20,600千円の投資を実施しました。この新基幹システムへの当連結会計年度末までの投資の合計は、前連結会計年度に建設仮勘定へ計上したサーバ等及びソフトウェア仮勘定へ計上したシステム開発費用と合わせて、159,345千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	会社統括業務	本社機能施設	32,968	4	112,828 (106.61)	184,334	330,136	56
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・環境資 機材事業、たた み資材事業、ア パレル資材事業	販売業務施設			()	1,252	1,252	14
福山事業所 (広島県福山市)	防護服・環境資 機材事業、たた み資材事業、ア パレル資材事業	販売業務施設	8,434	66	116,154 (1,216.13)	761	125,417	12
岡山事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	防護服・環境 資機材事業、 アパレル資材 事業	販売業務施設 加工設備	31,417	8,785	232,651 (10,783.86)	630	273,485	10
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材 事業	販売業務施設	1,746	38	33,525 (746.28)	183	35,493	6
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	防護服・環境 資機材事業	物流業務施設	61,305	62	160,095 (1,042.00)	1,961	223,425	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里服装 輔料(上海)有限 公司	本社(中国 上海市)	アパレル 資材事業	加工設備		16,330	()	508	16,838	52
日里服装 輔料(大連)有限 公司	本社(中国 遼寧省大連市)	アパレル 資材事業	加工設備		14,239	()		14,239	32
大連保稅 区日里貿 易有限公 司	本社(中国 遼寧省大連市)	アパレル 資材事業	販売業務 施設		73	()	92	166	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 台東区)	防護服・ 環境敷材 事業	試験機 購入	100,000	995	借入金 及び 増資資金	平成21年 11月	平成26年 10月	(注) 1
提出 会社	岡山事業所 (岡山県 浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境敷材 事業	生産設備 及び 検査機器 設置	20,000		増資資金	平成23年 1月	平成23年 12月	(注) 1
提出 会社	岡山事業所 (岡山県 浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境敷材 事業	レイアウト 変更	20,000		増資資金	平成21年 11月	平成23年1 月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都 台東区)	全社	基幹システ ム安定稼働 及び 高度化	100,000	20,600	借入金 及び 増資資金	平成21年 5月	平成23年 4月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都 台東区)	全社	商品開発機 能、マーケ ティング機 能を備えた 社屋の建替 え	800,000		借入金 及び 増資資金	平成22年 11月	平成24年 10月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、いずれにつきましても計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であり ます。 完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年4月5日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	154個(注)1	154個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	154,000株	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	412円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年4月6日～ 平成28年4月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 412円 資本組入額 206円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。また新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月25日 (注)1	850,000	5,085,401	175,100	671,445	175,100	821,833
平成22年4月15日 (注)2	1,000,000	6,085,401	216,200	887,645	216,200	1,038,033

(注) 1 有償第三者割当 主な割当先 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、ジャフコV2-R投資事業有限責任組合、ジャフコV2-W投資事業有限責任組合、アゼアス従業員持株会、鈴木裕生、渡邊雄次郎他5名。

発行価格 412円 資本組入額 206円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 470円 引受価額 432.40円

発行価額 382.50円 資本組入額 216.20円

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	10	30	7		1,963	2,020	
所有株式数 (単元)		4,643	1,038	4,247	323		50,571	60,822	3,201
所有株式数 の割合(%)		7.63	1.71	6.98	0.53		83.15	100.00	

(注) 自己株式224,678株は、「個人その他」に2,246単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	577,208	9.49
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	340,300	5.59
渡邊 雄次郎	東京都新宿区	307,000	5.04
天野 堅太郎	千葉県浦安市	262,500	4.31
アゼアス株式会社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	224,678	3.69
上田 英彦	兵庫県たつの市	125,000	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号	100,000	1.64
須藤 素子	東京都世田谷区	90,000	1.48
バックレイ 麻知子	東京都港区	90,000	1.48
計		2,366,686	38.89

(注) 前事業年度末現在主要株主であった鈴木裕生は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,857,600	58,576	
単元未満株式	普通株式 3,201		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		58,576	

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	224,600		224,600	3.69
計		224,600		224,600	3.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条の21の規定に基づき、当社取締役、従業員および社外協力者に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを平成18年4月5日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年4月30日現在におきましては、付与対象者は退職により10名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	224,678		224,678	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり14.00円に上場を記念して6.00円を追加し、20.00円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月29日 定時株主総会	117,214	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)					549
最低(円)					442

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成22年4月16日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)						549
最低(円)						442

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成22年4月16日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		鈴木 裕生	昭和23年3月3日	昭和48年4月 蝶理(株)入社 昭和52年5月 (株)東京千代田屋入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年7月 当社代表取締役副社長 昭和63年7月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	577,208
専務取締役		沼尻 俊一	昭和38年10月11日	昭和62年4月 (株)ケンウッド入社 平成15年4月 ユニデン(株)入社 平成17年4月 デュボン(株)入社 平成20年5月 当社へ出向、第一事業部防護服ビジネスユニット長 平成20年11月 執行役員第一事業部防護服ビジネスユニット長兼マーケティング部部长 平成21年7月 専務取締役(現)	(注)2	-
常務取締役	管理本部長	古玉 賀一	昭和20年8月6日	昭和44年4月 (株)西武百貨店入社 昭和49年5月 ニチウラ(株)入社 平成3年3月 同社取締役 平成10年9月 当社取締役 平成20年7月 常務取締役管理本部長(現)	(注)2	66,000
取締役	防護服・環境資機材事業部長	斉藤 文明	昭和46年6月9日	平成6年4月 (株)ワークマン入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 第一事業部(現防護服・環境資機材事業部)セグメント部部长 平成19年7月 取締役防護服・環境資機材事業部長(現)	(注)2	3,000
取締役	経理部部长	羽場 恒彦	昭和34年4月20日	昭和58年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成18年2月 当社へ出向、経理部部长 平成20年11月 執行役員経理部部长 平成21年7月 取締役経理部部长(現)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		上田 英彦	昭和14年12月16日	昭和38年4月 昭和62年12月 昭和63年3月 平成10年9月 平成16年12月 平成18年7月	日本クロス工業(株)(現ダイニック(株))入社 ニチウラ(株)入社 同社常務取締役 当社常務取締役 顧問 監査役(現)	(注)3	125,000	
監査役 (非常勤)		加毛 修	昭和22年3月25日	昭和45年9月 昭和48年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所)所長(現) 学校法人 巣鴨学園理事(現) 当社監査役就任(現) 日本司法支援センター理事(現)	(注)3	5,000	
監査役 (非常勤)		廣重 正喜	昭和23年1月24日	昭和45年4月 昭和58年10月 昭和62年3月 昭和63年2月 平成4年7月 平成17年4月 平成18年7月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 青山監査法人入所 公認会計士登録 日本アップジョン(株)(現ファイザー(株))入社 同社取締役経理部門長 スミス・アンド・ネフュー エンドスコピー(株)財務顧問 当社監査役就任(現)	(注)3	-	
計								780,208

- (注) 1 監査役加毛修、廣重正喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年1月31日から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成22年1月31日から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
安部惣二郎	昭和28年5月25日	昭和51年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月	当社入社 当社たみ資材事業部営業部長 たみ資材事業部業務部長 内部監査室長(現)	(注)	-
斉藤 博章	昭和14年1月18日	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月	日興証券(株)入社 日興証券(株)取締役引受本部副本部長 日本アジア投資(株)専務取締役 タワーレコード(株)常勤監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と株主・投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性・健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して、経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時かつ適切に行ってまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

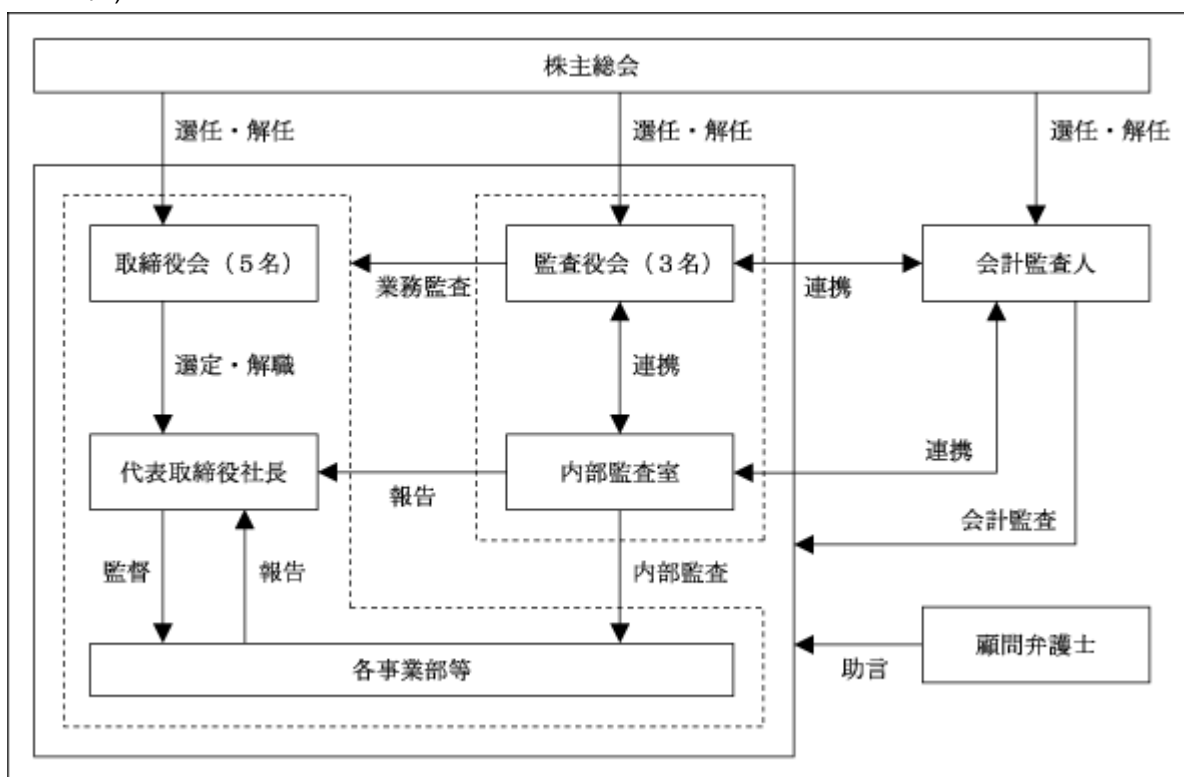
取締役会は、取締役会規則に基づき、原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに、その執行の監督を行っております。そして、迅速な課題対処を行うため、随時開催できる体制も取っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名（内、社外監査役2名：弁護士、公認会計士各1名）を選任し、取締役会への出席を通して、取締役および取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

また当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正な情報の提供との確かつ厳正な会計監査を受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成22年7月30日現在）



八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しております。取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督及び監視を行い、経営の重要事項について取締役会で意思決定を行っております。取締役に社外取締役を選任しておりませんが、監査役には社外監査役2名を選任しております。社外監査役は、幅広い経験と見識及び専門的見地をもとに、独立及び中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べております。さらに、監査役、内部監査室、及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行い、相互連携を図っております。当社がこのような体制を採用している理由は、当社の規模において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を高めながら、経営に対する十分な監督及び監視機能を確認し、法令遵守及び企業倫理の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

管理本部長を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理本部長をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、役員連絡会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、担当取締役が統括管理し、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制の確立を図っております。

6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立に関する事項

監査役会の求めに応じて、当社従業員が監査業務を補助しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して、取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとし、当該従業員の人事については監査役の同意を得ることとしております。

7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マ

マニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

また経営を取り巻く各種リスクについては、每期項目を見直し、毎月取組み状況をチェックし対応策を検討実施しております。

ヘ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第29条に設けており、社外監査役加毛修及び同廣重正喜と責任限定契約を締結しております。損害賠償の限度は、100万円又は職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(退職慰労金を含む)の2年分に新株予約権の行使又は譲渡に係る利益を加えた合計額のいずれか高い額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室長1名を監査責任者として業務執行状況を監査しております。そしてその監査結果は、代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また監査法人とも緊密な連携を保っております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001、JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者が、ISO適用部署に対して年2回監査を実施し、その結果は代表取締役社長に報告しており、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

監査役監査は、監査役3名(内、社外監査役2名)により、取締役会のほか重要な会議への出席や、取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性および効率性を高めております。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の選任はありません。社外監査役は2名であります。社外監査役廣重正喜は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。社外監査役加毛修は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

当社株式を所有する社外監査役（平成22年7月30日現在）

加毛修 5,000株

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,349	61,999		13,000	7,150	1,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,406	6,000		500	1,880	1,026	1
社外役員	8,380	6,240		1,000	1,140		2

注) 報酬等の種類別の総額の「その他」の内容は、取締役、監査役の金銭以外の報酬として、業務遂行上必要と判断し、社宅の提供を行ったものであります。平成20年7月29日定時株主総会及び平成21年11月27日臨時株主総会において、この場合に当社が負担する非金銭報酬の限度額は、取締役に対して年額5,000千円以内、監査役に対して年額2,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、内規に従い決定しております。なお、取締役の報酬限度額（使用人分給与は含みません。）は、平成2年6月30日開催の第49期定時株主総会において年額1億2千万円以内、監査役の報酬限度額は、平成18年7月28日開催の第65期定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

また、業績に応じて役員賞与を支給することがあります。役員賞与の総額及び取締役と監査役への

配分は、株主総会の決議をもって決定いたします。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議をもって決定し、内規に従って算定し支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 144,265千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	122,137	47,145	円滑な取引継続のため
日本バイリン株式会社	62,551	27,397	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	21,628	17,778	円滑な取引継続のため
第一生命保険株式会社	73	11,716	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	60,000	7,200	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	2,544	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	2,370	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	624	円滑な取引継続のため

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：田代清和、岡本和巳

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

□ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		29,500	
連結子会社				
計	22,000		29,500	

注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年3月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー、説明会等に参加の上、適正な財務報告を作成するための最新情報を入手し、社内へ徹底しております。また、その他の法人等が開催するセミナー等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,961	2,047,672
受取手形及び売掛金	2,578,915	2,576,388
商品及び製品	1,156,995	1,317,220
原材料	163,548	250,591
繰延税金資産	48,786	49,080
その他	45,940	39,128
貸倒引当金	15,423	8,433
流動資産合計	5,807,725	6,271,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 773,686	1 737,476
減価償却累計額	588,167	583,067
建物及び構築物（純額）	185,519	154,408
機械装置及び運搬具	341,095	339,857
減価償却累計額	302,081	299,424
機械装置及び運搬具（純額）	39,014	40,433
土地	1 742,748	1 738,964
その他	116,455	114,995
減価償却累計額	92,213	98,093
その他（純額）	24,242	16,901
有形固定資産合計	991,523	950,707
無形固定資産	1 191,921	1 180,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1 119,915	1 144,265
繰延税金資産	89,827	47,670
その他	106,371	116,134
貸倒引当金	18,092	27,765
投資その他の資産合計	298,021	280,304
固定資産合計	1,481,466	1,411,266
資産合計	7,289,192	7,682,914

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,122,272	1 1,806,257
短期借入金	1 50,700	1 53,700
1年内返済予定の長期借入金	1 85,528	1 22,802
1年内償還予定の社債	150,000	50,000
未払法人税等	101,157	184,210
賞与引当金	54,100	54,200
クレーム処理引当金	4,011	-
役員賞与引当金	-	14,500
その他	122,748	122,107
流動負債合計	2,690,517	2,307,777
固定負債		
社債	170,000	220,000
長期借入金	1 20,058	1 21,381
退職給付引当金	185,725	173,840
役員退職慰労引当金	114,450	104,580
固定負債合計	490,233	519,801
負債合計	3,180,751	2,827,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,445	887,645
資本剰余金	821,833	1,038,033
利益剰余金	2,651,098	2,958,753
自己株式	29,622	29,622
株主資本合計	4,114,754	4,854,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,822	17,560
為替換算調整勘定	17,135	17,034
評価・換算差額等合計	6,313	526
純資産合計	4,108,441	4,855,336
負債純資産合計	7,289,192	7,682,914

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	9,984,868	11,081,512
売上原価	1 8,043,230	1 8,895,518
売上総利益	1,941,637	2,185,993
販売費及び一般管理費	2 1,606,395	2 1,596,000
営業利益	335,242	589,993
営業外収益		
受取利息	2,232	1,315
受取配当金	2,274	1,975
受取賃貸料	2,411	2,645
保険配当金	1,339	1,391
保険解約返戻金	1,351	2,082
その他	3,269	2,865
営業外収益合計	12,879	12,276
営業外費用		
支払利息	6,174	5,310
社債発行費	2,113	1,909
為替差損	297	4,929
上場関連費用	-	25,438
株式交付費	-	5,714
その他	923	281
営業外費用合計	9,509	43,583
経常利益	338,612	558,686
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	-
移転補償金	-	105,157
投資有価証券受贈益	-	10,317
特別利益合計	10,830	115,474
特別損失		
固定資産売却損	3 269	3 95
固定資産除却損	4 279	4 390
減損損失	5 4,726	5 3,784
ゴルフ会員権評価損	3,753	-
貸倒損失	1,350	-
クレーム処理引当金繰入額	4,528	-
特別損失合計	14,907	4,269
税金等調整前当期純利益	334,534	669,891
法人税、住民税及び事業税	152,421	254,692
法人税等調整額	16,187	37,879
法人税等合計	168,609	292,571
当期純利益	165,925	377,319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,445	671,445
当期変動額		
新株の発行	-	216,200
当期変動額合計	-	216,200
当期末残高	671,445	887,645
資本剰余金		
前期末残高	821,833	821,833
当期変動額		
新株の発行	-	216,200
当期変動額合計	-	216,200
当期末残高	821,833	1,038,033
利益剰余金		
前期末残高	2,556,499	2,651,098
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
従業員奨励福利基金	3,277	1,613
当期純利益	165,925	377,319
当期変動額合計	94,598	307,655
当期末残高	2,651,098	2,958,753
自己株式		
前期末残高	29,622	29,622
当期末残高	29,622	29,622
株主資本合計		
前期末残高	4,020,156	4,114,754
当期変動額		
新株の発行	-	432,400
剰余金の配当	68,050	68,050
従業員奨励福利基金	3,277	1,613
当期純利益	165,925	377,319
当期変動額合計	94,598	740,055
当期末残高	4,114,754	4,854,810

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,429	10,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,607	6,738
当期変動額合計	23,607	6,738
当期末残高	10,822	17,560
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,921	17,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,056	101
当期変動額合計	37,056	101
当期末残高	17,135	17,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,351	6,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,664	6,839
当期変動額合計	60,664	6,839
当期末残高	6,313	526
純資産合計		
前期末残高	4,074,507	4,108,441
当期変動額		
新株の発行	-	432,400
剰余金の配当	68,050	68,050
従業員奨励福利基金	3,277	1,613
当期純利益	165,925	377,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,664	6,839
当期変動額合計	33,934	746,895
当期末残高	4,108,441	4,855,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,534	669,891
減価償却費	36,057	66,149
減損損失	4,726	3,784
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,754	2,672
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,600	100
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	14,500
クレーム処理引当金の増減額（ は減少）	4,528	4,216
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,232	11,788
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,630	9,870
受取利息及び受取配当金	4,506	3,291
為替差損益（ は益）	1,836	120
支払利息	6,174	5,310
社債発行費	2,113	1,909
株式交付費	-	5,714
移転補償金	-	105,157
投資有価証券受贈益	-	10,317
固定資産売却損益（ は益）	269	95
固定資産除却損	279	390
売上債権の増減額（ は増加）	181,766	1,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,577	245,587
仕入債務の増減額（ は減少）	271,837	314,951
その他	6,884	21,677
小計	813,404	45,110
利息及び配当金の受取額	4,615	3,413
利息の支払額	5,787	5,362
移転補償金の受取額	-	144,138
法人税等の支払額	111,783	174,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,449	13,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,002	100,709
投資有価証券の取得による支出	3,472	3,430
有形固定資産の取得による支出	16,875	17,433
有形固定資産の売却による収入	264	191
無形固定資産の取得による支出	133,730	20,600
保険積立金の積立による支出	2,293	2,489
保険積立金の解約による収入	4,825	4,651
その他	319	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,964	139,906

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	3,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	108,568	91,403
社債の発行による収入	147,886	98,090
社債の償還による支出	20,000	150,000
株式の発行による収入	-	426,915
配当金の支払額	68,050	68,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,731	248,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,180	3,811
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	495,573	118,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,381	1,499,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,954 ₁	1,617,955 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日里服装輔料(上海)有限公司 日里服装輔料(大連)有限公司 大連保稅区日里貿易有限公司</p>	<p>同 左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日 であります。なお、連結財務諸表の作成 にあたっては、当該子会社については 1月31日に仮決算を実施し仮決算日現 在の財務諸表を使用しており、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>同 左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より総平均法による 原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)から移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更しております。 この変更は、新しい基幹システムを 当連結会計年度より導入したことに伴 い、より正確な在庫管理を行うことで 期間損益の適正化を図るために行った ものであります。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響 は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、該当箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>クレーム処理引当金 日里服装輔料(上海)有限公司の商品に対するクレーム費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における納入先からの請求見込み額を計上しております。</p>	
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」は、それぞれ1,219,576千円、81,323千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (平成22年 4月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">614,427千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,013千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">158,116千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,528千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,702千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112,189千円	土地	614,427千円	無形固定資産(借地権)	50,056千円	投資有価証券	35,340千円	計	812,013千円	支払手形及び買掛金	158,116千円	短期借入金	15,000千円	1年内返済予定の長期借入金	85,528千円	長期借入金	20,058千円	計	278,702千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,010千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610,927千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,843千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,802千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,026千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104,010千円	土地	610,927千円	無形固定資産(借地権)	50,056千円	投資有価証券	36,670千円	計	801,663千円	支払手形及び買掛金	108,843千円	短期借入金	22,000千円	1年内返済予定の長期借入金	22,802千円	長期借入金	21,381千円	計	175,026千円
建物及び構築物	112,189千円																																								
土地	614,427千円																																								
無形固定資産(借地権)	50,056千円																																								
投資有価証券	35,340千円																																								
計	812,013千円																																								
支払手形及び買掛金	158,116千円																																								
短期借入金	15,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	85,528千円																																								
長期借入金	20,058千円																																								
計	278,702千円																																								
建物及び構築物	104,010千円																																								
土地	610,927千円																																								
無形固定資産(借地権)	50,056千円																																								
投資有価証券	36,670千円																																								
計	801,663千円																																								
支払手形及び買掛金	108,843千円																																								
短期借入金	22,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	22,802千円																																								
長期借入金	21,381千円																																								
計	175,026千円																																								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																												
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,697千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">532,571千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">179,232千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,264千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,200千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">271千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> </table>	給料手当	532,571千円	荷造運賃	179,232千円	貸倒引当金繰入額	10,600千円	賞与引当金繰入額	49,900千円	退職給付費用	53,264千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,200千円	機械装置及び運搬具	269千円	計	269千円	機械装置及び運搬具	8千円	その他(工具器具及び備品)	271千円	計	279千円	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,078千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">505,172千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">163,786千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,546千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,170千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> </table>	給料手当	505,172千円	荷造運賃	163,786千円	貸倒引当金繰入額	8,007千円	賞与引当金繰入額	50,600千円	役員賞与引当金繰入額	14,500千円	退職給付費用	20,546千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,170千円	機械装置及び運搬具	95千円	計	95千円	無形固定資産	390千円	計	390千円
給料手当	532,571千円																																												
荷造運賃	179,232千円																																												
貸倒引当金繰入額	10,600千円																																												
賞与引当金繰入額	49,900千円																																												
退職給付費用	53,264千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,200千円																																												
機械装置及び運搬具	269千円																																												
計	269千円																																												
機械装置及び運搬具	8千円																																												
その他(工具器具及び備品)	271千円																																												
計	279千円																																												
給料手当	505,172千円																																												
荷造運賃	163,786千円																																												
貸倒引当金繰入額	8,007千円																																												
賞与引当金繰入額	50,600千円																																												
役員賞与引当金繰入額	14,500千円																																												
退職給付費用	20,546千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,170千円																																												
機械装置及び運搬具	95千円																																												
計	95千円																																												
無形固定資産	390千円																																												
計	390千円																																												
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>宮城県柴田郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,726千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県北上市	遊休地	土地	長野県小県郡	"	"	宮城県柴田郡	"	"	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>宮城県柴田郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地3,784千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県北上市	遊休地	土地	長野県小県郡	"	"	宮城県柴田郡	"	"																				
場所	用途	種類																																											
岩手県北上市	遊休地	土地																																											
長野県小県郡	"	"																																											
宮城県柴田郡	"	"																																											
場所	用途	種類																																											
岩手県北上市	遊休地	土地																																											
長野県小県郡	"	"																																											
宮城県柴田郡	"	"																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,085,401			5,085,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	68,050	14.00	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,050	14.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,085,401	1,000,000		6,085,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

一般募集による新株の発行による増加 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	68,050	14.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,214	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 14.00円 記念配当 6.00円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,828,961千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 329,007千円 現金及び現金同等物 1,499,954千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,047,672千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 429,716千円 現金及び現金同等物 1,617,955千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)						
<p>リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	149千円	減価償却費相当額	91千円	支払利息相当額	0千円	
支払リース料	149千円						
減価償却費相当額	91千円						
支払利息相当額	0千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及
び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)
を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入
及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投
機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,047,672	2,047,672	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,576,388 8,433		
(3) 投資有価証券	2,567,954	2,567,954	
その他有価証券	116,775	116,775	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,806,257)	(1,806,257)	
(5) 短期借入金	(53,700)	(53,700)	
(6) 社債	(270,000)	(267,819)	(2,180)
(7) 長期借入金	(44,183)	(44,098)	(84)
(8) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,046,058			
受取手形及び売掛金	2,576,388			
合計	4,622,446			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	66,686	83,875	17,189
債券			
その他			
小計	66,686	83,875	17,189
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,142	8,550	1,592
債券			
その他			
小計	10,142	8,550	1,592
合計	76,828	92,425	15,597

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,489

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	114,405	86,995	27,410
債券			
その他			
小計	114,405	86,995	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,370	3,483	1,113
債券			
その他			
小計	2,370	3,483	1,113
合計	116,775	90,478	26,296

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、経理部に集中しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12,938		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 従業員の退職金の支給に備えるため、確定給付企業年金制度を全面的に採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左
2 退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 331,878千円 ロ．年金資産 146,152千円 ハ．退職給付引当金(イ-ロ) 185,725千円 (注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 344,585千円 ロ．年金資産 170,745千円 ハ．退職給付引当金(イ-ロ) 173,840千円 (注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 31,514千円 (注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 29,944千円 (注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数(株)	普通株式 202,000
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月6日から平成28年4月4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利確定前	
期首(株)	200,000
付与(株)	
失効(株)	18,000
権利確定(株)	182,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	182,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	182,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利行使価格(円)	412
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数（株）	普通株式 202,000
付与日	平成18年 4月 5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4月 6日から平成28年 4月 4日まで

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	182,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	28,000
未行使残（株）	154,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
権利行使価格（円）	412
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,013千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,931千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,904千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,140千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,569千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,763千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,896千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,743千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,513千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,775千円</td></tr> <tr><td>海外子会社配当益金不算入</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,685千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,827千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,101千円	賞与引当金	22,013千円	未払事業税	7,931千円	たな卸資産評価損	12,904千円	未払費用	2,835千円	繰延税金資産（流動）の合計	48,786千円	退職給付引当金	75,140千円	投資有価証券評価損	10,569千円	貸倒引当金	1,144千円	役員退職慰労引当金	46,569千円	ゴルフ会員権評価損	10,763千円	減損損失	13,896千円	繰越外国税額控除	9,171千円	評価性引当額	47,743千円	計	119,513千円	その他有価証券評価差額金	4,775千円	海外子会社配当益金不算入	24,910千円	計	29,685千円		89,827千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,961千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,787千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,080千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,855千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,553千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,763千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,436千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,403千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,736千円</td></tr> <tr><td>海外子会社配当益金不算入</td><td style="text-align: right;">31,995千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,670千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	318千円	賞与引当金	22,053千円	未払事業税	13,961千円	たな卸資産評価損	9,787千円	未払費用	2,958千円	繰延税金資産（流動）の合計	49,080千円	退職給付引当金	69,855千円	投資有価証券評価損	10,569千円	貸倒引当金	4,953千円	役員退職慰労引当金	42,553千円	ゴルフ会員権評価損	10,763千円	減損損失	15,436千円	繰越外国税額控除	9,171千円	評価性引当額	74,900千円	計	88,403千円	その他有価証券評価差額金	8,736千円	海外子会社配当益金不算入	31,995千円	計	40,732千円		47,670千円
貸倒引当金	3,101千円																																																																												
賞与引当金	22,013千円																																																																												
未払事業税	7,931千円																																																																												
たな卸資産評価損	12,904千円																																																																												
未払費用	2,835千円																																																																												
繰延税金資産（流動）の合計	48,786千円																																																																												
退職給付引当金	75,140千円																																																																												
投資有価証券評価損	10,569千円																																																																												
貸倒引当金	1,144千円																																																																												
役員退職慰労引当金	46,569千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,763千円																																																																												
減損損失	13,896千円																																																																												
繰越外国税額控除	9,171千円																																																																												
評価性引当額	47,743千円																																																																												
計	119,513千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,775千円																																																																												
海外子会社配当益金不算入	24,910千円																																																																												
計	29,685千円																																																																												
	89,827千円																																																																												
貸倒引当金	318千円																																																																												
賞与引当金	22,053千円																																																																												
未払事業税	13,961千円																																																																												
たな卸資産評価損	9,787千円																																																																												
未払費用	2,958千円																																																																												
繰延税金資産（流動）の合計	49,080千円																																																																												
退職給付引当金	69,855千円																																																																												
投資有価証券評価損	10,569千円																																																																												
貸倒引当金	4,953千円																																																																												
役員退職慰労引当金	42,553千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,763千円																																																																												
減損損失	15,436千円																																																																												
繰越外国税額控除	9,171千円																																																																												
評価性引当額	74,900千円																																																																												
計	88,403千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,736千円																																																																												
海外子会社配当益金不算入	31,995千円																																																																												
計	40,732千円																																																																												
	47,670千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.72%</td></tr> <tr><td>留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">7.45%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.40%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	海外子会社からの配当金消去	3.72%	留保利益に係る税効果	7.45%	外国税額控除	2.74%	海外子会社税率差異	2.14%	住民税等均等割	3.57%	その他	0.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.40%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.05%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.90%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.51%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.67%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	評価性引当額	4.05%	海外子会社からの配当金消去	3.03%	留保利益に係る税効果	1.06%	外国税額控除	1.90%	海外子会社税率差異	3.51%	住民税等均等割	1.78%	その他	2.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.67%																																						
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																												
海外子会社からの配当金消去	3.72%																																																																												
留保利益に係る税効果	7.45%																																																																												
外国税額控除	2.74%																																																																												
海外子会社税率差異	2.14%																																																																												
住民税等均等割	3.57%																																																																												
その他	0.98%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.40%																																																																												
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%																																																																												
評価性引当額	4.05%																																																																												
海外子会社からの配当金消去	3.03%																																																																												
留保利益に係る税効果	1.06%																																																																												
外国税額控除	1.90%																																																																												
海外子会社税率差異	3.51%																																																																												
住民税等均等割	1.78%																																																																												
その他	2.06%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.67%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ資材 事業 (千円)	アパレル資材 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,788,953	1,715,576	3,480,338	9,984,868		9,984,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	904	-	232	1,136	(1,136)	
計	4,789,857	1,715,576	3,480,570	9,986,004	(1,136)	9,984,868
営業費用	4,274,489	1,658,008	3,365,549	9,298,048	351,577	9,649,625
営業利益	515,367	57,567	115,021	687,955	(352,713)	335,242
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,614,239	605,188	1,601,909	4,821,336	2,467,855	7,289,192
減価償却費	12,355	716	18,236	31,309	4,747	36,057
減損損失					4,726	4,726
資本的支出	1,060		8,549	9,609	140,995	150,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 防護服・環境資機材事業...化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売

(2) たたみ資材事業.....畳表、各種畳材料の販売および畳下内装工事の施工

(3) アパレル資材事業.....芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,713千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,467,855千円)の主なものは、親会社での余資資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(1)(口)の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ資材 事業 (千円)	アパレル資材 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,423,034	1,626,366	3,032,110	11,081,512		11,081,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390		4,472	5,862	(5,862)	
計	6,424,425	1,626,366	3,036,582	11,087,374	(5,862)	11,081,512
営業費用	5,650,222	1,561,851	2,899,661	10,111,735	379,782	10,491,518
営業利益	774,202	64,515	136,921	975,638	(385,645)	589,993
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,914,625	607,754	1,622,391	5,144,770	2,538,144	7,682,914
減価償却費	11,593	1,165	15,308	28,067	38,081	66,149
減損損失					3,784	3,784
資本的支出	3,139	1,850	9,877	14,868	23,165	38,033

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 防護服・環境資機材事業...化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売

(2) たたみ資材事業.....畳表、各種畳材料の販売および畳下内装工事の施工

(3) アパレル資材事業.....芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(385,645千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,538,144千円)の主なものは、親会社での余資資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(1)(口)の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これらによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	鈴木裕生			当社代表取締役社長	(被所有)直接16.6	銀行借入保証	銀行借入保証	78,903		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長鈴木裕生より債務保証を受けています。

本件保証については平成21年10月28日付にて解消しております。

なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1株当たり純資産額	845円23銭	828円45銭
1株当たり当期純利益	34円13銭	76円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	76円59銭 当社は平成22年4月16日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (平成22年 4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,108,441	4,855,336
普通株式に係る純資産額(千円)	4,108,441	4,855,336
普通株式の発行済株式数(株)	5,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	224,678	224,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,860,723	5,860,723

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	165,925	377,319
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,925	377,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723	4,904,558
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)	-	21,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数182個) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式182,000株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	100,000	()	1.22	無担保社債	平成21年 6月25日
同 上	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	70,000	50,000 (20,000)	1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
同 上	第3回無担保社債	平成21年 1月30日	150,000	120,000 (30,000)	1.00	無担保社債	平成26年 1月31日
同 上	第4回無担保社債	平成21年 6月25日		100,000 ()	1.27	無担保社債	平成26年 6月25日
合計			320,000	270,000 (50,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	40,000	30,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,700	53,700	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	85,528	22,802	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,058	21,381	1.53	平成23年5月20日～ 平成26年10月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	156,286	97,883		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,084	6,084	6,084	3,129

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,540	1,858,815
受取手形	1,477,158	1,360,273
売掛金	957,977	1,020,965
商品及び製品	1,154,578	1,312,849
原材料	85,067	197,112
前渡金	253	-
前払費用	10,736	10,968
繰延税金資産	48,470	48,761
その他	9,677	8,904
貸倒引当金	14,158	7,158
流動資産合計	5,479,301	5,811,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 714,442	1 714,942
減価償却累計額	549,645	561,941
建物（純額）	164,797	153,000
構築物	22,533	22,533
減価償却累計額	20,799	21,125
構築物（純額）	1,734	1,408
機械及び装置	273,535	273,535
減価償却累計額	259,346	264,245
機械及び装置（純額）	14,189	9,290
車両運搬具	7,278	8,218
減価償却累計額	7,059	7,720
車両運搬具（純額）	218	498
工具、器具及び備品	99,651	112,433
減価償却累計額	87,135	96,133
工具、器具及び備品（純額）	12,515	16,300
土地	1 742,748	1 738,964
建設仮勘定	6,245	-
有形固定資産合計	942,448	919,462
無形固定資産		
借地権	1 50,056	1 50,056
ソフトウェア	1,627	123,385
ソフトウェア仮勘定	132,500	-
その他	6,860	6,812
無形固定資産合計	191,044	180,254

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 119,915	1 144,265
出資金	435	435
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	7,392	17,065
長期前払費用	287	22
繰延税金資産	114,050	78,264
その他	95,785	95,272
貸倒引当金	18,092	27,765
投資その他の資産合計	417,160	404,945
固定資産合計	1,550,653	1,504,662
資産合計	7,029,954	7,316,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,484,464	1,239,210
買掛金	1 580,447	1 473,675
短期借入金	1 37,000	1 40,000
1年内償還予定の社債	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 85,528	1 22,802
未払金	35,796	54,487
未払費用	51,428	50,768
未払法人税等	99,700	158,000
前受金	14,077	260
預り金	4,681	4,379
賞与引当金	54,100	54,200
役員賞与引当金	-	14,500
その他	110	-
流動負債合計	2,597,335	2,162,283
固定負債		
社債	170,000	220,000
長期借入金	1 20,058	1 21,381
退職給付引当金	182,976	168,230
役員退職慰労引当金	114,450	104,580
固定負債合計	487,484	514,191
負債合計	3,084,820	2,676,474

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,445	887,645
資本剰余金		
資本準備金	821,833	1,038,033
資本剰余金合計	821,833	1,038,033
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,076,401	2,176,401
繰越利益剰余金	315,654	471,062
利益剰余金合計	2,470,656	2,726,063
自己株式	29,622	29,622
株主資本合計	3,934,312	4,622,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,822	17,560
評価・換算差額等合計	10,822	17,560
純資産合計	3,945,134	4,639,680
負債純資産合計	7,029,954	7,316,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
製品売上高	869,432	1,294,140
商品売上高	8,304,465	8,988,377
売上高合計	9,173,897	10,282,517
売上原価		
製品期首たな卸高	69,859	80,636
当期製品製造原価	770,130	1,189,001
合計	839,989	1,269,637
製品期末たな卸高	80,636	140,937
製品売上原価	759,353	1,128,699
商品期首たな卸高	1,080,895	1,073,942
当期商品仕入高	6,877,480	7,408,039
合計	7,958,375	8,481,981
他勘定振替高	¹ 267,474	¹ 211,873
商品期末たな卸高	1,073,942	1,171,911
商品売上原価	² 6,616,958	² 7,098,196
売上原価合計	7,376,312	8,226,896
売上総利益	1,797,585	2,055,620
販売費及び一般管理費	³ 1,520,404	³ 1,511,400
営業利益	277,180	544,220
営業外収益		
受取利息	1,381	816
受取配当金	⁴ 32,893	⁴ 51,922
受取賃貸料	2,416	2,650
業務受託料	⁴ 3,160	⁴ 3,163
その他	7,226	6,171
営業外収益合計	47,076	64,723
営業外費用		
支払利息	3,288	1,691
社債利息	2,664	3,428
社債発行費	2,113	1,909
為替差損	-	3,219
上場関連費用	-	25,438
株式交付費	-	5,714
営業外費用合計	8,065	41,403
経常利益	316,192	567,540
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	-
投資有価証券受贈益	-	10,317
特別利益合計	10,830	10,317

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 279	5 390
減損損失	6 4,726	6 3,784
貸倒損失	1,350	-
ゴルフ会員権評価損	3,753	-
特別損失合計	10,110	4,174
税引前当期純利益	316,912	573,684
法人税、住民税及び事業税	138,810	218,692
法人税等調整額	7,590	31,533
法人税等合計	131,220	250,226
当期純利益	185,691	323,457

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		522,497	67.8	782,704	65.8
労務費		70,003	9.1	64,723	5.5
外注加工費		147,180	19.1	318,997	26.8
経費		30,448	4.0	22,575	1.9
当期総製造費用		770,130	100.0	1,189,001	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		770,130		1,189,001	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		770,130		1,189,001	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
減価償却費	9,570千円	消耗品費	6,464千円
消耗品費	6,759千円	減価償却費	5,827千円
水道光熱費	6,611千円	水道光熱費	5,071千円
支払手数料	2,360千円	支払手数料	1,774千円
租税公課	1,641千円	租税公課	969千円
修繕費	1,397千円	修繕費	811千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,445	671,445
当期変動額		
新株の発行	-	216,200
当期変動額合計	-	216,200
当期末残高	671,445	887,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	821,833	821,833
当期変動額		
新株の発行	-	216,200
当期変動額合計	-	216,200
当期末残高	821,833	1,038,033
資本剰余金合計		
前期末残高	821,833	821,833
当期変動額		
新株の発行	-	216,200
当期変動額合計	-	216,200
当期末残高	821,833	1,038,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,600	78,600
当期末残高	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,926,401	2,076,401
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	100,000
当期変動額合計	150,000	100,000
当期末残高	2,076,401	2,176,401
繰越利益剰余金		
前期末残高	348,012	315,654
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	185,691	323,457
別途積立金の積立	150,000	100,000
当期変動額合計	32,358	155,407
当期末残高	315,654	471,062

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,353,014	2,470,656
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	185,691	323,457
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	117,641	255,407
当期末残高	2,470,656	2,726,063
自己株式		
前期末残高	29,622	29,622
当期末残高	29,622	29,622
株主資本合計		
前期末残高	3,816,670	3,934,312
当期変動額		
新株の発行	-	432,400
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	185,691	323,457
当期変動額合計	117,641	687,807
当期末残高	3,934,312	4,622,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,429	10,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,607	6,738
当期変動額合計	23,607	6,738
当期末残高	10,822	17,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,429	10,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,607	6,738
当期変動額合計	23,607	6,738
当期末残高	10,822	17,560

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,851,100	3,945,134
当期変動額		
新株の発行	-	432,400
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	185,691	323,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,607	6,738
当期変動額合計	94,034	694,545
当期末残高	3,945,134	4,639,680

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品、製品、原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更は、新しい基幹システムを当事業年度より導入したことに伴い、より正確な在庫管理を行うことで期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（ 5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 当事業年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)社債発行費 同 左</p> <p>(2)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同 左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(外注加工品の表示方法)</p> <p>防護服・環境資機材事業において従来、自社で企画・開発した商品の一部に関して、他社に加工を委託したもののについても、購入した商品と同種品であったため「商品」に含めて表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より外注加工前分は「原材料」として表示し、外注加工品は区分を「製品」とすることに变更しております。これに伴い、当該物品に係る売上原価区分を「商品売上原価」から「製品売上原価」に、売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目を変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表上の「商品」に含まれている当該物品金額は「製品」63,729千円、「原材料」60,917千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)																																								
<p>1 担保資産に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">112,189千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">614,427千円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">50,056千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,340千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,013千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">158,116千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">85,528千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,058千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,702千円</td></tr> </table>	建 物	112,189千円	土 地	614,427千円	借 地 権	50,056千円	投資有価証券	35,340千円	計	812,013千円	買掛金	158,116千円	短期借入金	15,000千円	1年内返済予定の長期借入金	85,528千円	長期借入金	20,058千円	計	278,702千円	<p>1 担保資産に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">104,010千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">610,927千円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">50,056千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,670千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,663千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">108,843千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">22,802千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">21,381千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,026千円</td></tr> </table>	建 物	104,010千円	土 地	610,927千円	借 地 権	50,056千円	投資有価証券	36,670千円	計	801,663千円	買掛金	108,843千円	短期借入金	22,000千円	1年内返済予定の長期借入金	22,802千円	長期借入金	21,381千円	計	175,026千円
建 物	112,189千円																																								
土 地	614,427千円																																								
借 地 権	50,056千円																																								
投資有価証券	35,340千円																																								
計	812,013千円																																								
買掛金	158,116千円																																								
短期借入金	15,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	85,528千円																																								
長期借入金	20,058千円																																								
計	278,702千円																																								
建 物	104,010千円																																								
土 地	610,927千円																																								
借 地 権	50,056千円																																								
投資有価証券	36,670千円																																								
計	801,663千円																																								
買掛金	108,843千円																																								
短期借入金	22,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	22,802千円																																								
長期借入金	21,381千円																																								
計	175,026千円																																								
<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日里服装輔料(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">13,700千円</td></tr> </table>	日里服装輔料(上海)有限公司	13,700千円	<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日里服装輔料(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">13,700千円</td></tr> </table>	日里服装輔料(上海)有限公司	13,700千円																																				
日里服装輔料(上海)有限公司	13,700千円																																								
日里服装輔料(上海)有限公司	13,700千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 267,474千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価 1,697千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 82,460千円 給料手当 505,559千円 法定福利費 85,656千円 荷造運賃 163,465千円 倉庫料 105,208千円 支払手数料 95,058千円 貸倒引当金繰入額 9,172千円 貸倒損失 0千円 退職給付費用 52,256千円 賞与引当金繰入額 49,900千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,200千円 減価償却費 16,784千円 おおよその割合 販売費 20% 一般管理費 80%</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 30,618千円 業務受託料 3,160千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8千円 工具、器具及び備品 271千円 計 279千円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 用途 種類 岩手県北上市 遊休地 土地 長野県小県郡 " " " 宮城県柴田郡 " " " 上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,726千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 211,873千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価 1,078千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 74,239千円 給料手当 479,816千円 法定福利費 85,279千円 荷造運賃 150,053千円 倉庫料 115,637千円 支払手数料 112,937千円 貸倒引当金繰入額 8,007千円 貸倒損失 62千円 退職給付費用 17,587千円 賞与引当金繰入額 50,600千円 役員賞与引当金繰入額 14,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,170千円 減価償却費 21,352千円 おおよその割合 販売費 20% 一般管理費 80%</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 49,946千円 業務受託料 3,163千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 390千円 計 390千円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 用途 種類 岩手県北上市 遊休地 土地 長野県小県郡 " " " 宮城県柴田郡 " " " 上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地3,784千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 149千円</p> <p>減価償却費相当額 91千円</p> <p>支払利息相当額 0千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金97,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,013千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,931千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,904千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,470千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,453千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,569千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,763千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,896千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,743千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,825千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,775千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 114,050千円</p>	貸倒引当金	2,785千円	賞与引当金	22,013千円	未払事業税	7,931千円	たな卸資産評価損	12,904千円	未払費用	2,835千円	繰延税金資産（流動）の合計	48,470千円	退職給付引当金	74,453千円	投資有価証券評価損	10,569千円	貸倒引当金	1,144千円	役員退職慰労引当金	46,569千円	ゴルフ会員権評価損	10,763千円	減損損失	13,896千円	繰越外国税額控除	9,171千円	評価性引当額	47,743千円	計	118,825千円	その他有価証券評価差額金	4,775千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,961千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,787千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,761千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,452千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,553千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,763千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,436千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,736千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 78,264千円</p>	賞与引当金	22,053千円	未払事業税	13,961千円	たな卸資産評価損	9,787千円	未払費用	2,958千円	繰延税金資産（流動）の合計	48,761千円	退職給付引当金	68,452千円	投資有価証券評価損	10,569千円	貸倒引当金	4,953千円	役員退職慰労引当金	42,553千円	ゴルフ会員権評価損	10,763千円	減損損失	15,436千円	繰越外国税額控除	9,171千円	評価性引当額	74,900千円	計	87,000千円	その他有価証券評価差額金	8,736千円
貸倒引当金	2,785千円																																																														
賞与引当金	22,013千円																																																														
未払事業税	7,931千円																																																														
たな卸資産評価損	12,904千円																																																														
未払費用	2,835千円																																																														
繰延税金資産（流動）の合計	48,470千円																																																														
退職給付引当金	74,453千円																																																														
投資有価証券評価損	10,569千円																																																														
貸倒引当金	1,144千円																																																														
役員退職慰労引当金	46,569千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	10,763千円																																																														
減損損失	13,896千円																																																														
繰越外国税額控除	9,171千円																																																														
評価性引当額	47,743千円																																																														
計	118,825千円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,775千円																																																														
賞与引当金	22,053千円																																																														
未払事業税	13,961千円																																																														
たな卸資産評価損	9,787千円																																																														
未払費用	2,958千円																																																														
繰延税金資産（流動）の合計	48,761千円																																																														
退職給付引当金	68,452千円																																																														
投資有価証券評価損	10,569千円																																																														
貸倒引当金	4,953千円																																																														
役員退職慰労引当金	42,553千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	10,763千円																																																														
減損損失	15,436千円																																																														
繰越外国税額控除	9,171千円																																																														
評価性引当額	74,900千円																																																														
計	87,000千円																																																														
その他有価証券評価差額金	8,736千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.73%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.62%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%	評価性引当額	4.73%	外国税額控除	2.22%	住民税等均等割	2.08%	その他	2.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.62%																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
（調整）																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%																																																														
評価性引当額	4.73%																																																														
外国税額控除	2.22%																																																														
住民税等均等割	2.08%																																																														
その他	2.28%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.62%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1株当たり純資産額	811円63銭	791円65銭
1株当たり当期純利益	38円20銭	65円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	65円66銭 当社は平成22年4月16日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,945,134	4,639,680
普通株式に係る純資産額(千円)	3,945,134	4,639,680
普通株式の発行済株式数(株)	5,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	224,678	224,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,860,723	5,860,723

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	185,691	323,457
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,691	323,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723	4,904,558
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)	-	21,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数182個) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式182,000株	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)広島銀行	122,137	47,145
		日本バイリーン(株)	62,551	27,397
		東海機器工業(株)	8,004	25,401
		伊藤忠商事(株)	21,628	17,778
		第一生命保険(株)	73	11,716
		蝶理(株)	60,000	7,200
		(株)自重堂	3,000	2,544
		(株)栃木銀行	6,000	2,370
		倉敷ファッションセンター(株)	20	1,000
		福山繊維ビル(株)	1,984	992
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	624
(株)麻業会館	1,920	96		
計		287,517	144,265	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	714,442	500		714,942	561,941	12,296	153,000
構築物	22,533			22,533	21,125	326	1,408
機械及び装置	273,535			273,535	264,245	4,898	9,290
車両運搬具	7,278	940		8,218	7,720	660	498
工具、器具及び備品	99,651	12,782		112,433	96,133	8,997	16,300
土地	742,748		3,784 (3,784)	738,964			738,964
建設仮勘定	6,245		6,245				
有形固定資産計	1,866,435	14,222	10,029 (3,784)	1,870,628	951,166	27,179	919,462
無形固定資産							
借地権	50,056			50,056			50,056
ソフトウェア	4,218	153,100	1,380	155,938	32,552	30,951	123,385
ソフトウェア仮勘定	132,500		132,500				
その他	7,098			7,098	285	47	6,812
無形固定資産計	193,873	153,100	133,880	213,093	32,838	30,999	180,254
長期前払費用	1,193		663	530	507	265	22

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品：主な内容は、本社の新基幹システムのサーバ構築6,245千円と本社の冷暖房設備2,928千円であります。
 ソフトウェア：全て新基幹システムであります。
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地：全て減損損失であります。主なものは、岩手県北上市の3,500千円であります。
 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は、新基幹システムの運用開始に伴い、それぞれ「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」へ振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,251	22,322	5,334	14,315	34,923
賞与引当金	54,100	54,200	54,100		54,200
役員賞与引当金		14,500			14,500
役員退職慰労引当金	114,450	10,170	20,040		104,580

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,259
預金	
当座預金	988,186
普通預金	6,253
定期預金	862,116
預金計	1,856,556
合計	1,858,815

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明石被服興業株式会社	80,018
株式会社ジーベック	54,252
尾崎商事株式会社	52,573
株式会社エドウィン商事	52,061
コバヤシ商事株式会社	46,154
その他	1,075,211
計	1,360,273

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月満期	364,385
平成22年6月満期	342,856
平成22年7月満期	350,451
平成22年8月満期	213,233
平成22年9月満期	82,180
平成22年10月以降満期	7,165
計	1,360,273

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	156,849
ミドリ安全用品株式会社	63,505
新成物産株式会社	42,813
株式会社エドウィン商事	31,609
旭化成商事株式会社	18,003
その他	708,184
計	1,020,965

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 365
(A)	(B)	(C)	2	(D)		
957,977	10,831,424	10,761,053	7,382	1,020,965	91.3	33.3

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 他勘定振替高は「破産更生債権等」への振替であります。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
防護服環境資機材	1,085,313
たたみ資材	58,740
アパレル資材	168,794
計	1,312,849

e 原材料

区分	金額(千円)
防護服原反、ファスナー、マジックテープ等	194,988
芯地、裏地用生地、ボタン、ファスナー等服装品	2,123
計	197,112

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成商事株式会社	171,459
山本光学株式会社	122,601
丸紅建材株式会社	98,307
東海サーモ株式会社	74,733
クレトイシ株式会社	66,430
その他	705,679
計	1,239,210

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	375,494
平成22年6月満期	272,206
平成22年7月満期	224,025
平成22年8月満期	198,720
平成22年9月満期	138,827
平成22年10月満期	29,936
計	1,239,210

b 買掛金

相手先	金額(千円)
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ株式会社	108,843
旭化成商事株式会社	68,837
ダウ化工株式会社	56,486
株式会社JSP	27,524
丸紅建材株式会社	13,335
その他	198,647
計	473,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類

平成22年3月11日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)

平成22年3月29日、平成22年4月7日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年4月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月11日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月30日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アゼアス株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アゼアス株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月11日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月30日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代清和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。